

## 小樽市経済動向調査結果

1. 調査期間：2019年4月から6月
2. 調査対象：小樽市内の企業278社
3. 内 訳：製造業62、卸売業28、小売業44、運輸・倉庫業20、観光業49  
サービス業39、建設業36
4. 回答企業数：195社（70.1%）
5. 調査方法：調査票によるアンケート

※DI（景気動向指数：ディフュージョン・インデックス）とは・・・

好転（増加）企業割合から悪化（減少）企業割合を差し引いた値のことで、この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景気の動きを時期的な推移の中で把握します。

2018年度に「観光・サービス業」を、「観光業」と「サービス業」に分類したため、同2業種の「主要3項目DIの推移」には、2018年度第1・四半期以降のデータを掲載しています。

### 概 況

#### — 市内景況は、悪化している —

前年同期（2018年4月～6月）と比べた今期（2019年4月～6月）の状況  
今期と比べた来期（2019年7月～9月）の予想

企業の景況感を示す業況判断DIは▲11.6で、前年同期と比べ13.4ポイント低下しました。原材料価格や仕入価格の上昇、働き方改革への対応が主な課題となっています。

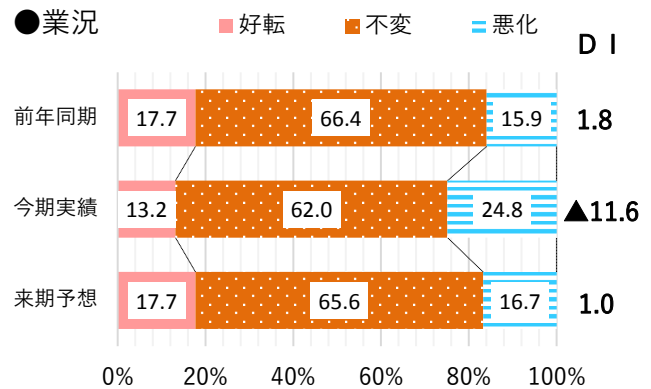
業種別DIは、製造業が同2.5ポイント低下の▲4.6となりました。原材料価格の上昇や、日米貿易摩擦の影響による、中国への機械輸出の低調が懸念されます。卸売業は同18.2ポイント低下の▲22.7となりました。製造業の製造コスト増加が、仕入単価を引き上げており、採算が悪化しました。小売業は同20.3ポイント低下の▲37.5となりました。市外への人口流出により、従業員の確保難や、売上の減少傾向が強まっています。運輸・倉庫業は同15.2ポイント上昇の▲26.3となりました。道路旅客運送における利用客の減少傾向や、燃料価格の高騰が課題です。倉庫はやや好調となりました。観光業は同9.3ポイント低下の▲6.3となりました。大型連休中の客数増加により、5月の売上が伸長しましたが、連休後の落ち込みも散見されました。サービス業は同8.3ポイント低下の19.3となりました。従業員の確保難や、一部の飲食店の客数減少が見られます。建設業は同20.2ポイント低下の▲3.6となりました。従業員不足が深刻な課題です。

来期の業況判断DIは1.0で、プラスに転じました。小売業、観光業、サービス業を中心に、消費税増税前の駆け込み需要や、旅行、行楽シーズンの到来による業況の好転が期待されています。

業況、売上、採算

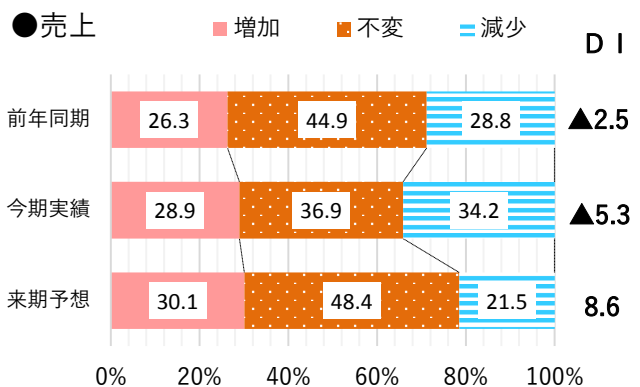
今期（2019.4～6）の業況判断DIは▲11.6で、前年同期(2018.4～6)と比べ13.4ポイント低下しました。

来期（2019.7～9）は、今期と比べ業況が好転すると予想しています。



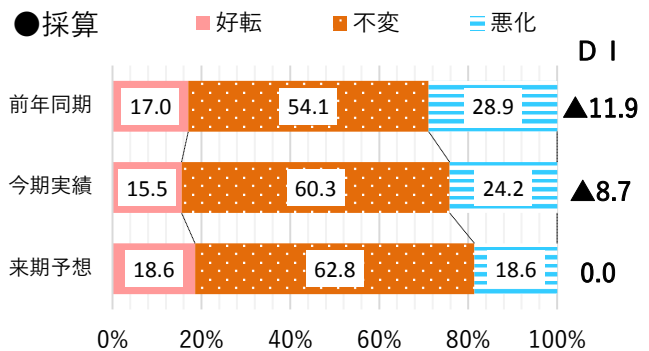
今期の売上高DIは▲5.3で、前年同期と比べ2.8ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ売上が増加すると予想しています。

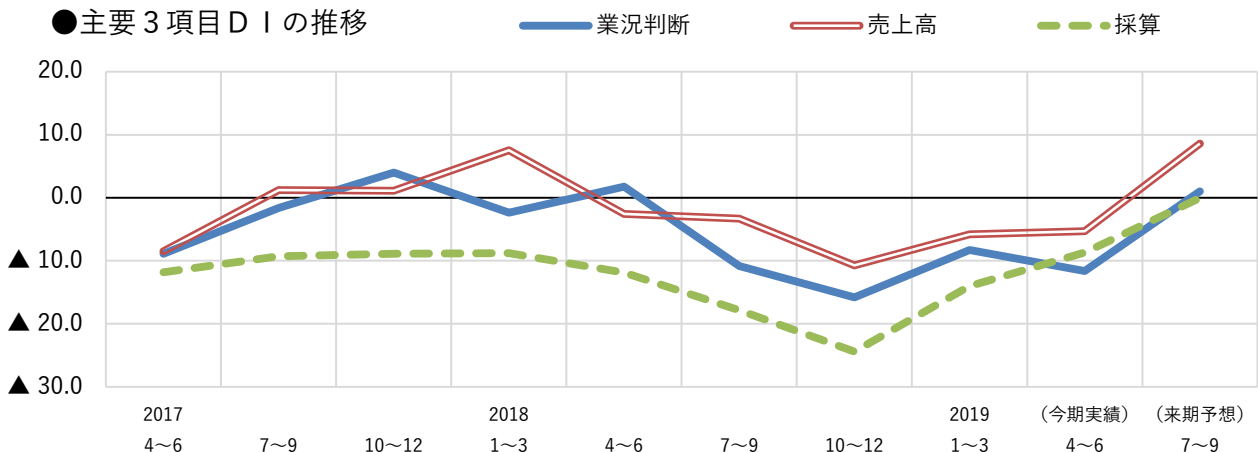


今期の採算DIは▲8.7で、前年同期と比べ3.2ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ採算の悪化傾向が弱まると予想しています。



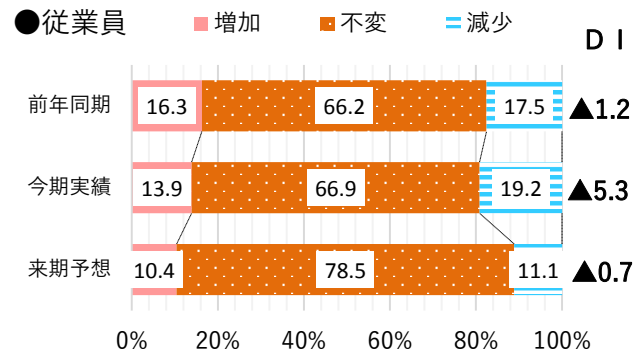
●主要3項目DIの推移



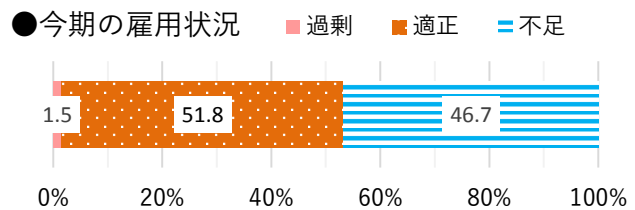
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲5.3で、前年同期と比べ4.1ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ従業員数の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は1.5%、適正であると回答した企業の割合は51.8%、不足していると回答した企業の割合は46.7%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、全業種の41.5%を占めています。

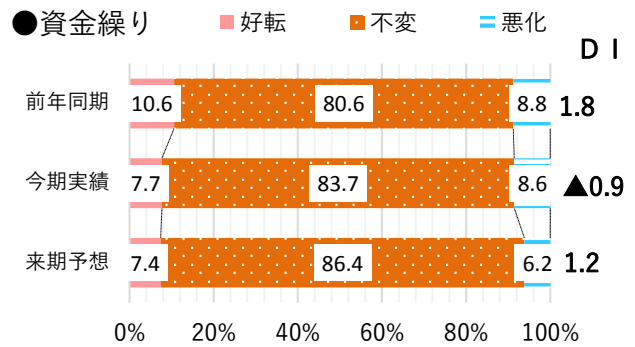
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	14
	不足	13
不変だった	過剰	2
	適正	81
	不足	46
減少した	過剰	1
	適正	6
	不足	32

資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは▲0.9で、前年同期と比べ2.7ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ資金繰りの好転を予想しています。



新規設備投資の動向では、回答のあった195社の37.9%にあたる74社が実施、前年同期と比べ2.5%減少しました。投資内容は、1位が「車両運搬具・輸送機材」、2位が「OA機器」の順です。

来期は、33.3%にあたる65社が設備投資を計画していると回答しています。

